

# 2023年度 第2四半期 決算説明資料

---

2023年10月31日  
東北電力株式会社

# 目次

## 1. 2023年度 第2四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
当期における燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
主な子会社の業績	…10
貸借対照表（連結）	…11
損益計算書（連結）	…12
収支比較表（連結）	…13
キャッシュ・フロー計算書（連結）	…14
2023年度 業績予想	…15
2023年度 中間配当・期末配当予想	…16

## 2. 決算関連データ集

財務目標達成に向けた見通し	…18
財政状態の推移（連結）	…19
財務基盤回復に向けて	…20
売上高・利益の推移（連結）	…21
各利益の四半期推移（連結）	…23
財務指標の推移（連結）	…24
販売電力量（小売）の月別推移	…27
燃料消費量実績	…28

## 3. 2023年度上期のポイント

女川2号機の安全対策工事完了時期の見直し	…30
女川2号機の安全対策工事の実施状況	…31
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…32
主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	…33
カーボンニュートラルに向けた取り組み	…34
「託送供給等に係る収入の見通し」の変更承認申請について	…35
2023年度上期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…36
主なプレスリリース	…39

# 1. 2023年度 第2四半期決算関連

# 決算・業績予想ダイジェスト

## ■ 2023年度第2四半期決算

### 増収・増益（2019年度以来4年ぶり）

---

- 売上高は、卸電力取引所への販売の減少影響や、電気料金見直しによる増加影響
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や、電気料金見直しによる増加影響

## ■ 2023年度業績予想および配当予想

2023年7月公表時から

変更なし

---

✓ 売上高 1兆3,878億円（前年同期に比べ481億円の増）

…卸電力取引所への販売の減、電気料金見直しによる増など。

✓ 経常利益 2,191億円（前年同期に比べ3,510億円の増）

…燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響による大幅な増、電気料金見直しによる増など。

✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益

1,553億円（前年同期に比べ2,917億円の増）

### 【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2022年度2Q	2023年度2Q	増 減	前年同期比
売上高	13,397	13,878	481	103.6 %
経常利益 <sup>※1</sup>	△ 1,319 [90]	2,191 [1,241]	3,510 [1,150]	— [—]
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 1,363	1,553	2,917	—
連結キャッシュ利益 <sup>※2</sup>	1,103	2,288	1,184	207.3 %

	2022年度末	2023年度2Q末	増 減
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 <sup>※3</sup> )	10.5% (13.2%)	13.5% (16.1%)	3.0% (2.9%)
有利子負債残高	33,756	33,794	38

※1 [ ]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く）

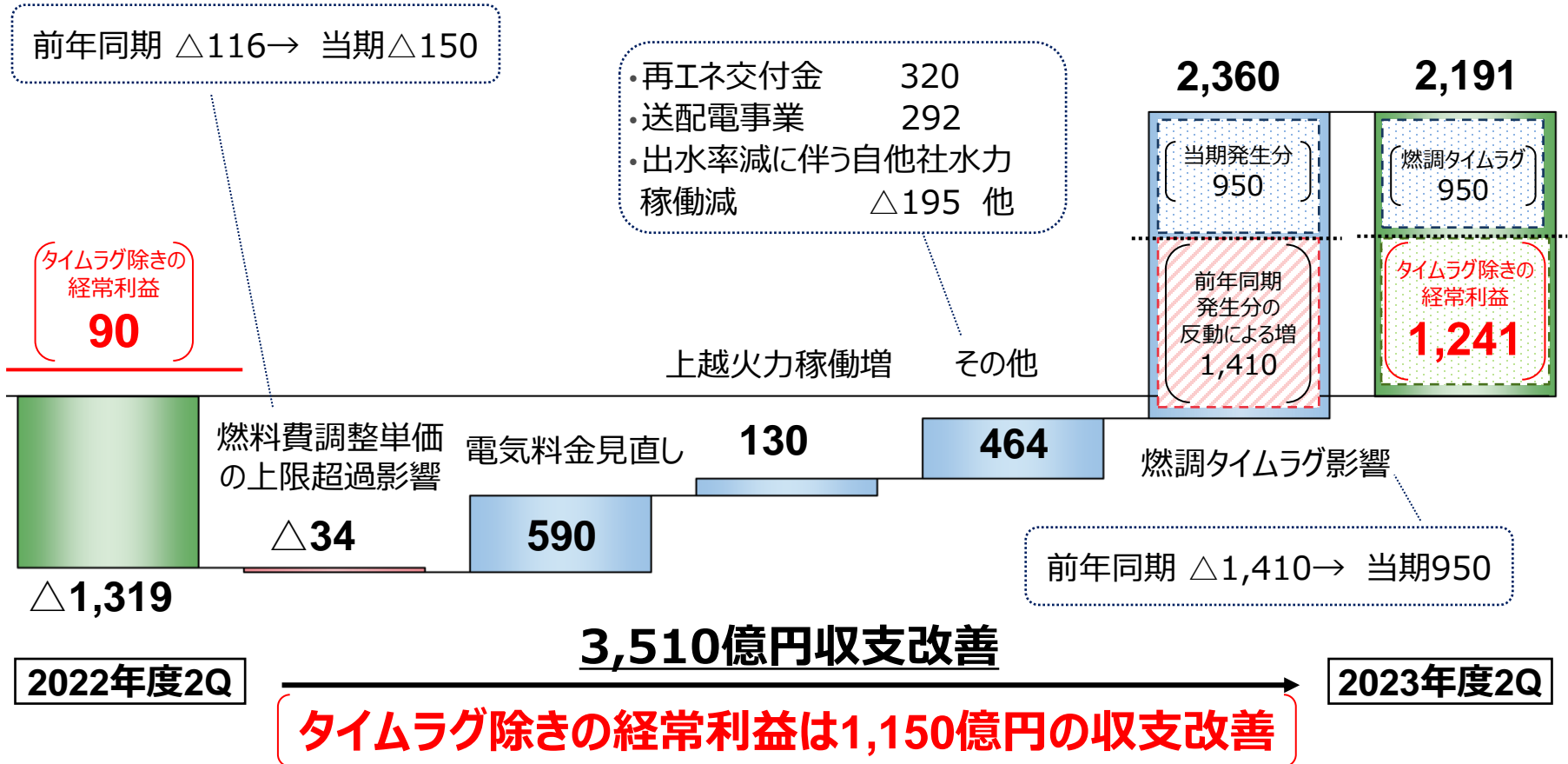
※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

# 連結経常利益の前年同期からの変動要因

- ✓ 電気料金見直しや上越火力の稼働増、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響により大幅に収支改善。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比3,510億円増加の2,191億円。(タイムラグ影響除きでは1,150億円増加の1,241億円)

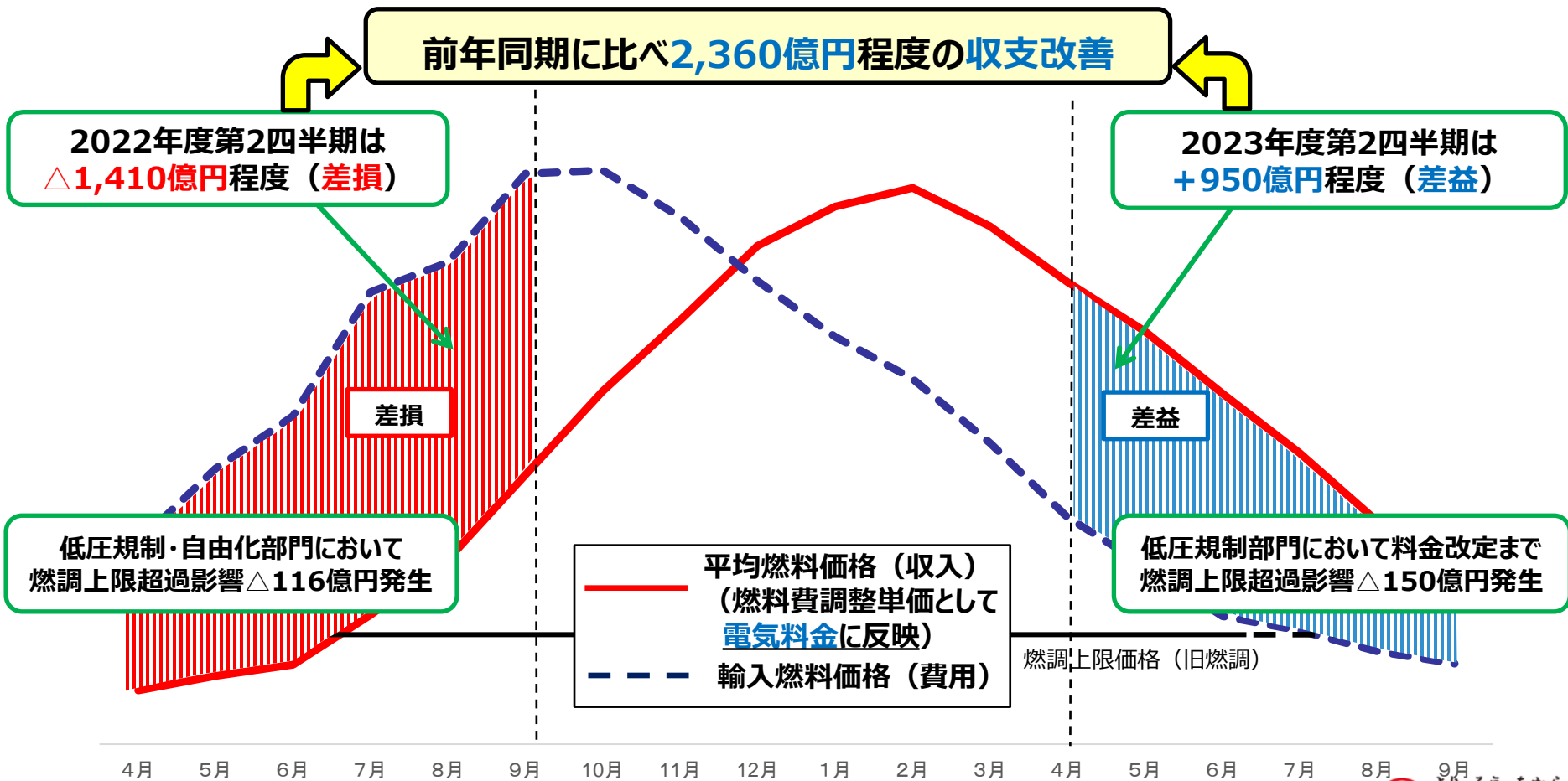
**変動額 3,510億円 (△1,319億円→2,191億円)**

(単位：億円)



# 当期における燃料費調整制度のタイムラグ影響

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、**前年同期が△1,410億円(差損)**だったのに対し、**当期は+950億円(差益)**となり、差引で**2,360億円の収支改善**。
- ✓ 「燃料費調整単価の上限超過影響」については、6月1日の料金改定により燃料費調整単価の上限が見直されるまで、低圧規制料金メニューの上限超過が発生したことから、**当期における上限超過影響は△150億円**。前年同期における上限超過影響が△116億円だったことから、**前年同期比では34億円の収支悪化**。



✓ **小売** (電灯・電力) **311億kWh (前年同期に比べ3億kWhの減)**

…産業用における稼働減や節電など。

✓ **卸売** **63億kWh (前年同期に比べ16億kWhの減)**

…エリア外への卸売の減など。

## 【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2022年度2Q	2023年度2Q	増 減	前年同期比
電 灯	8,716	8,725	9	100.1 %
電 力	22,716	22,386	△ 330	98.5 %
小 売 ※2 計	31,432	31,111	△ 321	99.0 %
卸 売 ※3	7,841	6,274	△ 1,567	80.0 %
販 売 計	39,274	37,385	△ 1,889	95.2 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

## 【主要諸元】

## 【収支変動影響額】

(単位：億円)

	2022年度 2Q	2023年度 2Q	増 減		2022年度 2Q	2023年度 2Q	増 減
原油CIF価格 (\$/bbl)	111.9	83.5	△ 28.4	原油CIF価格 (1\$/bbl)	12	15	3
為替レート (円/\$)	134	141	7	為替レート (1円/\$)	29	20	△ 9
出水率 (%)	101.8	80.4	△ 21.4	出水率 (1%)	12	10	△ 2
原子力設備利用率 (%)	—	—	—				



- ✓ 渇水の影響により、自社水力の発電電力量が減少。
- ✓ 前年度の福島県沖地震に伴う運転停止の反動増により、自社火力の発電電力量が増加。
- ✓ 供給力不足の解消に伴う市場調達の減少により、他社受電電力量が減少。

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2022年度2Q	2023年度2Q	増減	前年同期比
自社発電 ※2		26,539	26,518	△ 21	99.9 %
水力		4,695	3,775	△ 920	80.4 %
火力		21,534	22,444	910	104.2 %
原子力		—	—	—	—
新工ネ等		311	300	△ 11	96.4 %
他社・融通※3	受電	17,260	15,305	△ 1,955	88.7 %
	送電	△ 3,266	△ 2,826	440	86.5 %
揚水用 等		△ 182	△ 211	△ 29	116.0 %
供給力 計 ※3		40,351	38,786	△ 1,565	96.1 %

(参考)	2022年度2Q	2023年度2Q	増減	前年同期比
再生可能エネルギー全体※4 (発電電力量に占める割合)	10,168 (25.2%)	8,981 (23.2%)	△ 1,187	88.3 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「他社・融通」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「再生可能エネルギー全体」には太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱および水力の自社発電・他社受電の合計値を記載。

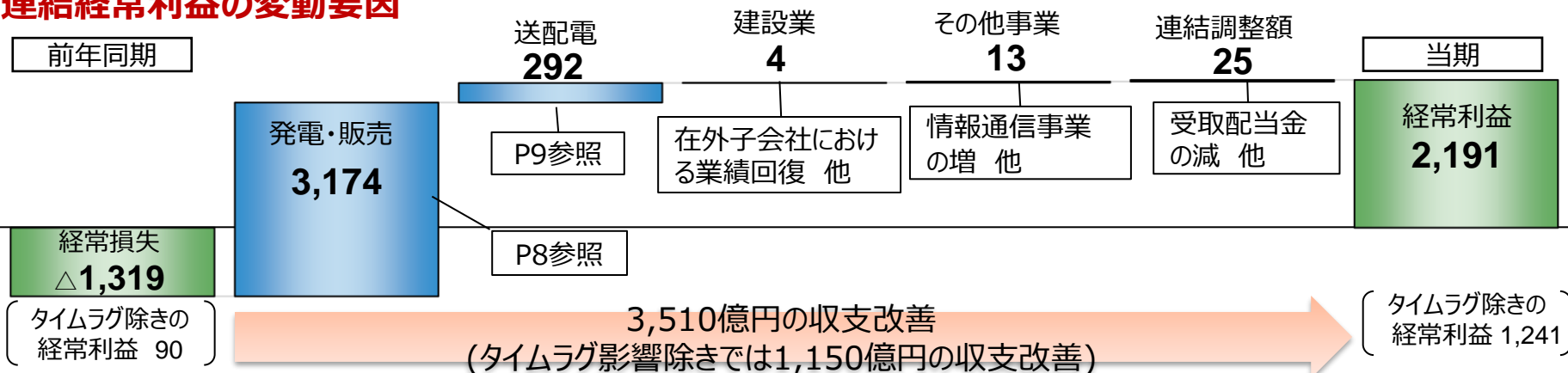
# セグメント情報（連結）

（単位：億円）

	2022年度2Q		2023年度2Q		増減		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	10,104	△ 1,314	11,396	1,860	1,292	3,174	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気料金見直しなどにより増収</li> <li>高効率の上越火力発電所の稼働などにより増益</li> </ul>
	9,104		10,849		1,745		
送配電	5,413	75	4,124	367	△ 1,289	292	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより減収</li> <li>需給調整市場取引における調達費用の減少などにより増益</li> </ul>
	3,048		1,819		△ 1,229		
建設	1,238	4	1,272	9	33	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般向け空調管設備工事や配電・送電工事の増加などにより増収増益</li> </ul>
	658		663		4		
その他	1,087	72	1,130	86	43	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信事業における一般向け光ファイバー貸付収入などの増加や減価償却費などの減少により増収増益</li> </ul>
	585		546		△ 39		
小計	17,843	△ 1,161	17,924	2,323	80	3,485	
調整額	△ 4,446	△ 157	△ 4,045	△ 131	400	25	
連結値	13,397	△ 1,319	13,878	2,191	481	3,510	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

## 連結経常利益の変動要因



# セグメント別の状況（発電・販売）

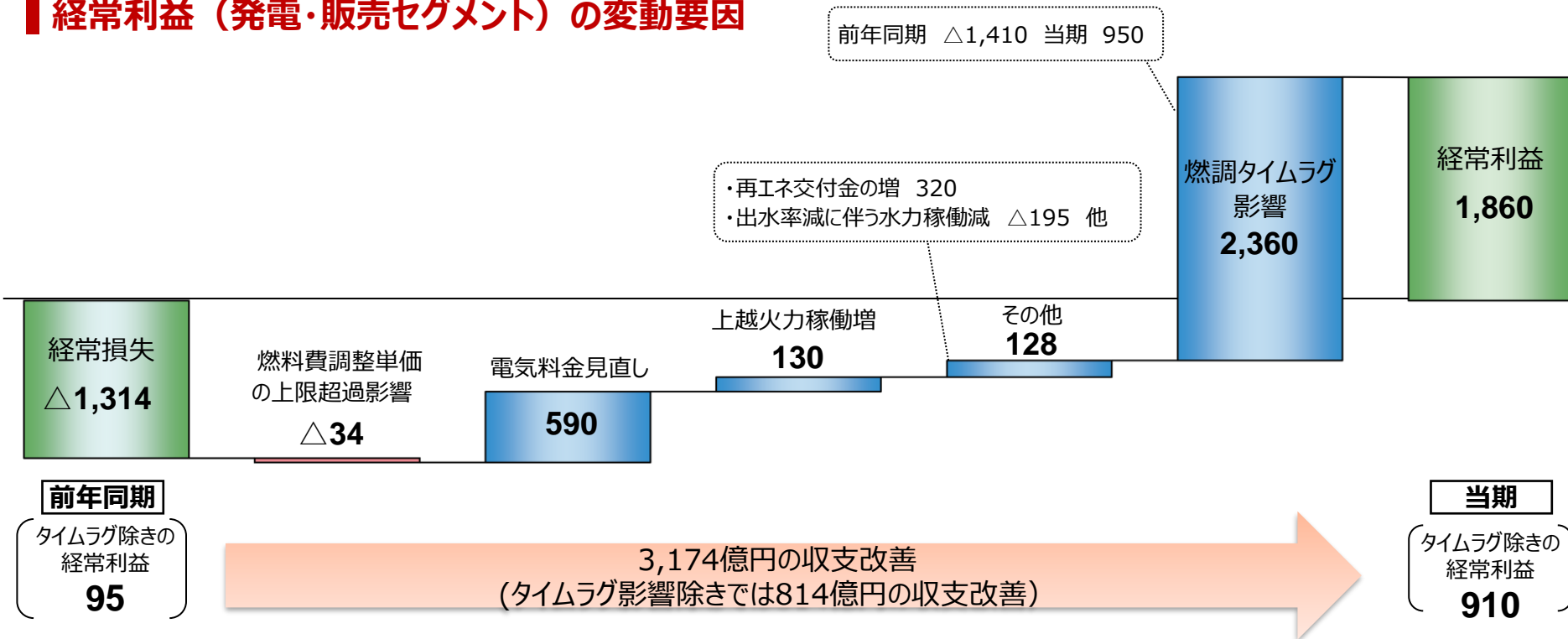
✓ 電気料金の見直しや高効率の上越火力発電所の稼働増に加え、燃料価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響により、経常利益は前年同期比3,174億円の増益。（タイムラグ影響除きでは814億円の増益）

（単位：億円）

	2022年度2Q		2023年度2Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
発電・販売	10,104	△ 1,314	11,396	1,860	1,292	3,174
	9,104		10,849		1,745	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

## 経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因



# セグメント別の状況（送配電）

- ✓ エリア需要については、省エネ・節電影響や産業用の生産動向などにより5億kWh減少。（前年同期比98.6%）
- ✓ 売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の減少などにより、前年同期比1,289億円の減収。
- ✓ 一方、需給調整市場取引における調達費用の減少などにより、経常利益は前年同期比292億円の増益。

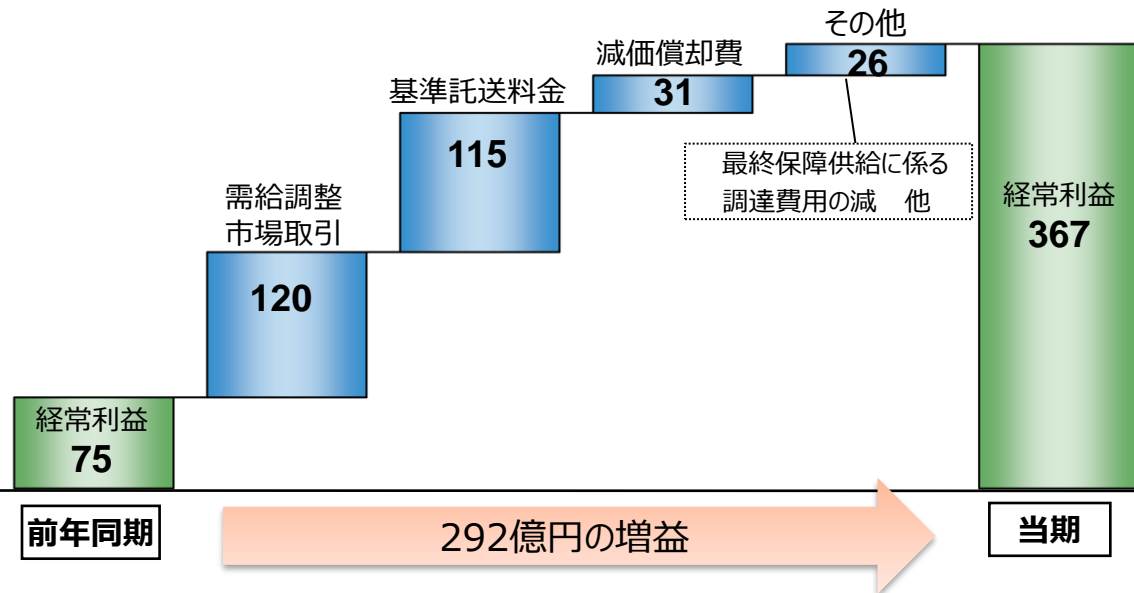
（単位：億円）

	2022年度2Q		2023年度2Q		増減	
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益
送配電	5,413	75	4,124	367	△ 1,289	292
	3,048		1,819		△ 1,229	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

## 経常利益（送配電セグメント）の変動要因

（単位：億円）



## エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2022年度2Q	2023年度2Q	増減
エリア需要	370	365	△ 5 (98.6%)

# 主な子会社の業績

10

(単位：億円)

			2022年度 2Q	2023年度 2Q	増減		主な増減要因
発電・販売	酒田共同火力発電	売上高	329	302	△	27	販売電力量の減
		経常利益	14	△ 21	△	35	
	東北自然エネルギー	売上高	51	44	△	6	渇水によるFIT電源（水力）の販売減少
		経常利益	20	14	△	6	
建設	ユアテック	売上高	927	976		49	東北電力NW向け配電・送電工事の増
		経常利益	21	29		7	
	東北発電工業	売上高	270	280		10	原子力関連工事の増（売上高） 外注費の増（経常利益）
		経常利益	5	5	△	0	
その他	日本海エル・エヌ・ジー	売上高	64	73		8	東北電力向けLNG気化受託の増（売上高） 原料費の増（経常利益）
		経常利益	7	6	△	0	
	トークネット	売上高	120	125		5	一般向け光ファイバー貸付収入の増
		経常利益	18	24		6	
	トインクス	売上高	94	150		56	東北電力向けITインフラサービス・システム開発の増
		経常利益	4	10		6	
	北日本電線	売上高	162	167		5	東北電力NW向けアルミ線売上の増加（売上高） 上記に伴う売上原価の増（経常利益）
		経常利益	10	8	△	2	

※ 連結消去前の金額。

# 貸借対照表 (連結)

11

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度2Q末	増減	主な増減内容
総資産	52,119	53,162	1,043	
固定資産	40,051	40,765	713	固定資産仮勘定 845 他
流動資産	12,067	12,396	329	
負債	45,808	45,209	△ 598	
固定負債	34,673	34,540	△ 133	
流動負債	11,134	10,669	△ 465	未払金・未払費用 △530 買掛金 △377 他
純資産	6,310	7,952	1,641	親会社株主に帰属する四半期純利益 1,553 他

有利子負債残高	33,756	33,794	38	C P 450、短期借入金 49 社債 △350、長期借入金 △110
---------	--------	--------	----	--

自己資本比率	10.5% (13.2%*)	13.5% (16.1%*)	3.0% (2.9%)
--------	-------------------	-------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

# 損益計算書（連結）

12

（単位：億円）

	2022年度2Q	2023年度2Q	増 減	前年同期比
売上高（営業収益）	13,397	13,878	481	103.6 %
電気事業	12,148	12,647	499	104.1 %
その他事業	1,248	1,230	△ 18	98.5 %
営業費用	14,659	11,602	△ 3,056	79.1 %
電気事業	13,430	10,437	△ 2,992	77.7 %
その他事業	1,229	1,165	△ 64	94.8 %
営業利益	△ 1,262	2,275	3,538	—
営業外収益	52	54	2	104.2 %
営業外費用	108	138	29	127.1 %
経常利益	△ 1,319	2,191	3,510	—
渴水準備金引当又は取崩し	0	—	△ 0	—
法人税等	31	626	595	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	12	10	△ 1	86.1 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 1,363	1,553	2,917	—

# 収支比較表（連結）

13

（単位：億円）

		2022年度2Q	2023年度2Q	増 減	前年同期比	主な増減要因	
収 益	電 営 気 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	7,037	8,076	1,038	114.8%	電気料金見直しによる増
		電灯料	2,384	2,210	△ 174	92.7%	
		電力料	4,653	5,865	1,212	126.1%	
		地帯間・他社販売電力料	4,467	2,878	△ 1,589	64.4%	取引所への販売減
		その他	643	1,693	1,049	263.1%	激変緩和措置に対する補助金による増
		小計	12,148	12,647	499	104.1%	
	その他事業営業収益	1,248	1,230	△ 18	98.5%		
	（売上高）	( 13,397)	( 13,878)	( 481)	( 103.6% )		
	営業外収益	52	54	2	104.2%		
	合計	13,449	13,932	483	103.6%		
費 用	電 営 気 業 事 業 費 用	人件費	694	727	33	104.8%	
		燃料費	4,055	3,607	△ 448	88.9%	
		修繕費	713	727	13	102.0%	
		減価償却費	855	833	△ 21	97.4%	
		地帯間・他社購入電力料	5,851	3,146	△ 2,705	53.8%	取引所からの購入減
		公租公課	427	459	31	107.3%	
		原子力バックエンド	36	37	0	102.3%	
		その他	795	898	103	113.0%	
	小計	13,430	10,437	△ 2,992	77.7%		
	その他事業営業費用	1,229	1,165	△ 64	94.8%		
	営業外費用	108	138	29	127.1%		
	合計	14,768	11,741	△ 3,027	79.5%		
	（営業利益）		(△ 1,262)	( 2,275)	( 3,538)	( - )	
経常利益		△ 1,319	2,191	3,510	-		
湯水準備金引当又は取崩し		0	-	△ 0	-		
法人税等		31	626	595	-		
非支配株主に帰属する四半期純利益		12	10	△ 1	86.1%		
親会社株主に帰属する四半期純利益		△ 1,363	1,553	2,917	-		



# キャッシュ・フロー計算書（連結）

14

（単位：億円）

	2022年度2Q	2023年度2Q	増 減	主な増減内容
営業活動CF	△ 1,915	1,740	3,655	
投資活動CF	△ 1,381	△ 1,669	△ 287	
財務活動CF	3,655	△ 13	△ 3,668	社債 借入金 CP △ 4,115 313 80
期中増減	363	64	△ 299	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	3,147	5,143	1,995	
FCF ※	△ 3,229	186	3,415	

※ FCF（フリー・キャッシュ・フロー）＝（営業活動CF）＋（投資活動CF）－（利息及び配当金の受取額）－（利息の支払額）

- ✓ 2023年7月31日公表の業績予想は変更してありません。  
(主要諸元・収支変動影響額も、2023年7月31日公表時のものを参考として掲載)

## ■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2022年度実績	2023年度見通し	増 減
売上高	30,072	30,200	128
営業利益	△ 1,800	2,200	4,000
経常利益※	△ 1,992 [△762]	2,000 [1,320]	3,992 [2,082]
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 1,275	1,400	2,675
連結キャッシュ利益	1,366	3,400	2,034

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

## ■ 主要諸元

	2022年度実績	2023年度見通し
販売電力量※ (億kWh)	小 売	659
	卸 売	159
	合 計	818
原油CIF価格 (\$/bbl)	102.7	87 程度
為替レート (円/\$)	136	142 程度
原子力設備利用率 (%)	—	1 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

## ■ 収支変動影響額

(単位：億円)

原油CIF価格(1\$/bbl)	27 程度
為替レート(1円/\$)	44 程度

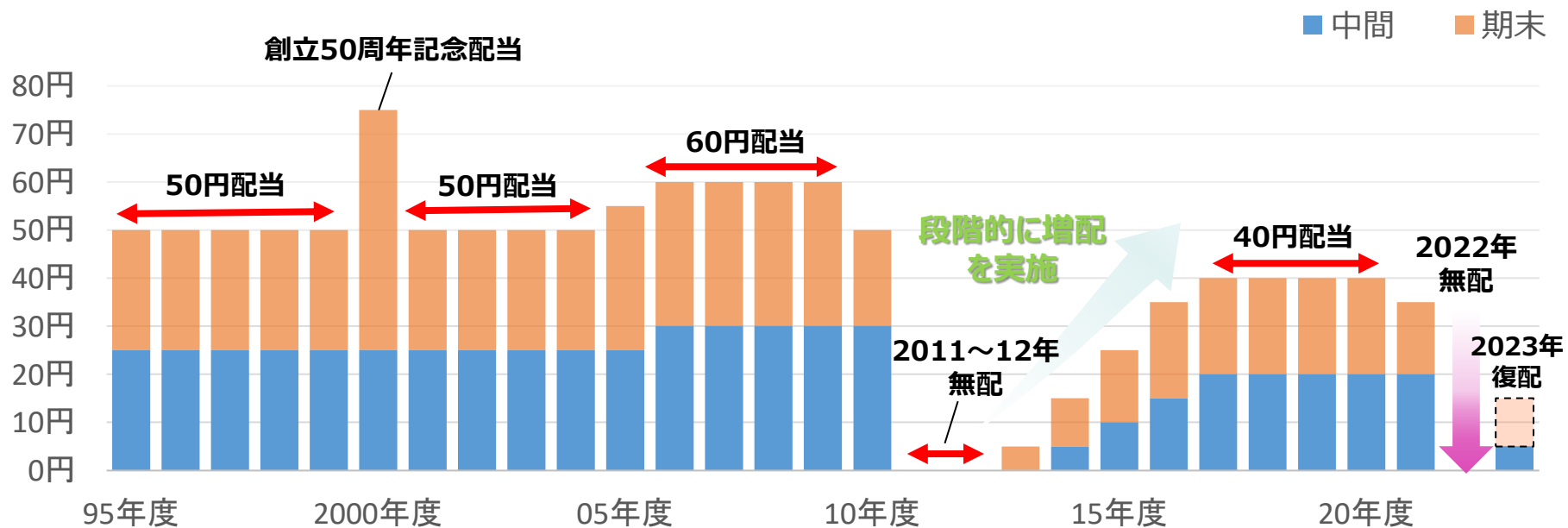
- ✓ 2023年度 中間配当については、「1株当たり5円」とさせていただきました。
- ✓ 2023年度 期末配当予想については、2023年7月31日公表値から変更していません。

## ■ 中間配当・期末配当予想

(単位：円)

	中 間	期 末 (予想)	年 間 (予想)
1株当たりの配当金	5	10	15

## ■ (参考) 1株当たりの配当金推移

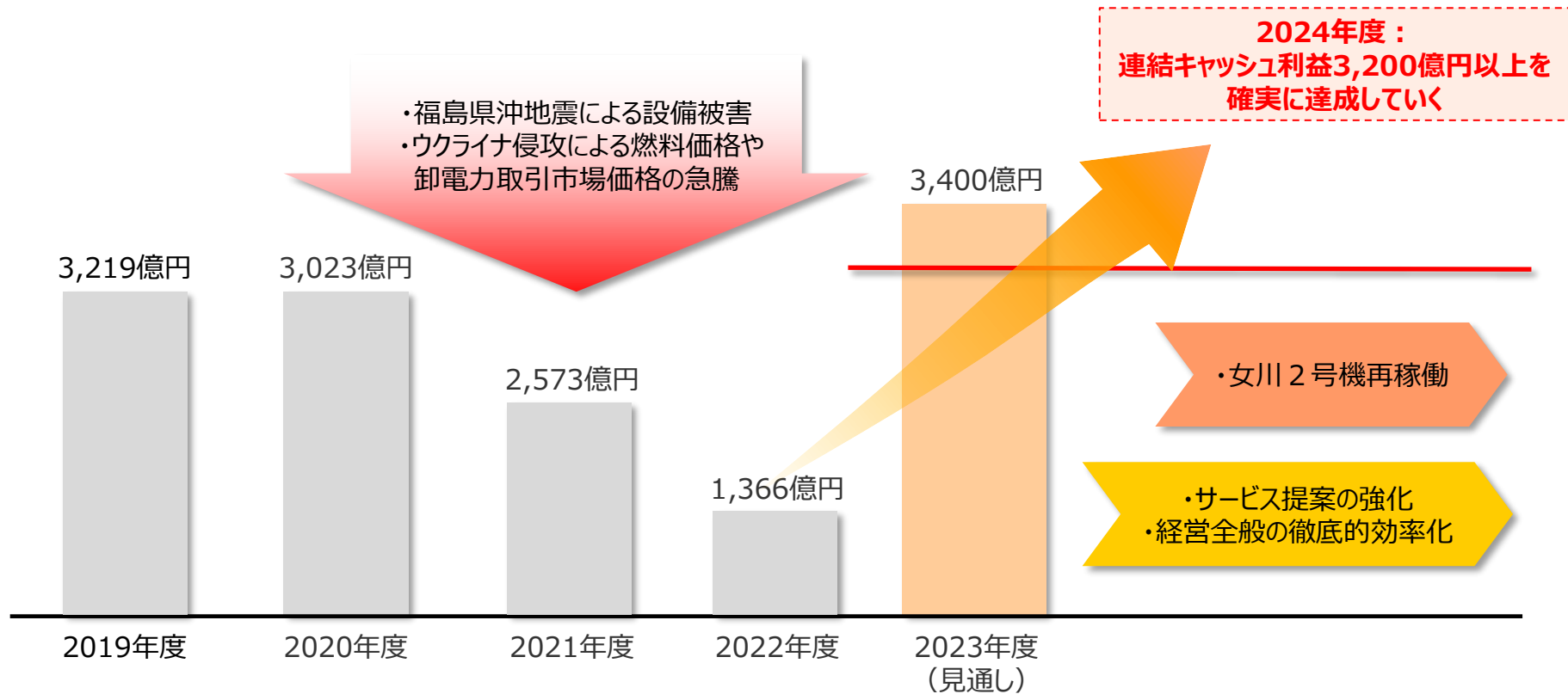


## 2. 決算関連データ集

---

- ✓ 当社は財務基盤の早期回復を最優先課題と位置付けつつ、ビジネスモデル転換に必要なキャッシュ創出力の向上を実現するため、「**2024年度:連結キャッシュ利益3,200億円以上**」を財務目標として設定。
- ✓ 福島県沖地震や、ウクライナ侵攻による影響により、近年の連結キャッシュ利益は低水準で推移したが、電気料金の見直しや経営全般の徹底的な効率化などにより、**2023年度は、3,400億円程度となる見通し。**
- ✓ 今後、女川2号機を着実に再稼働させるなど、長期的に持続可能な収益基盤を構築するとともに、2024年度の財務目標の達成を確実なものとするべく、引き続き効率化などに取り組む。

## <連結キャッシュ利益の推移>

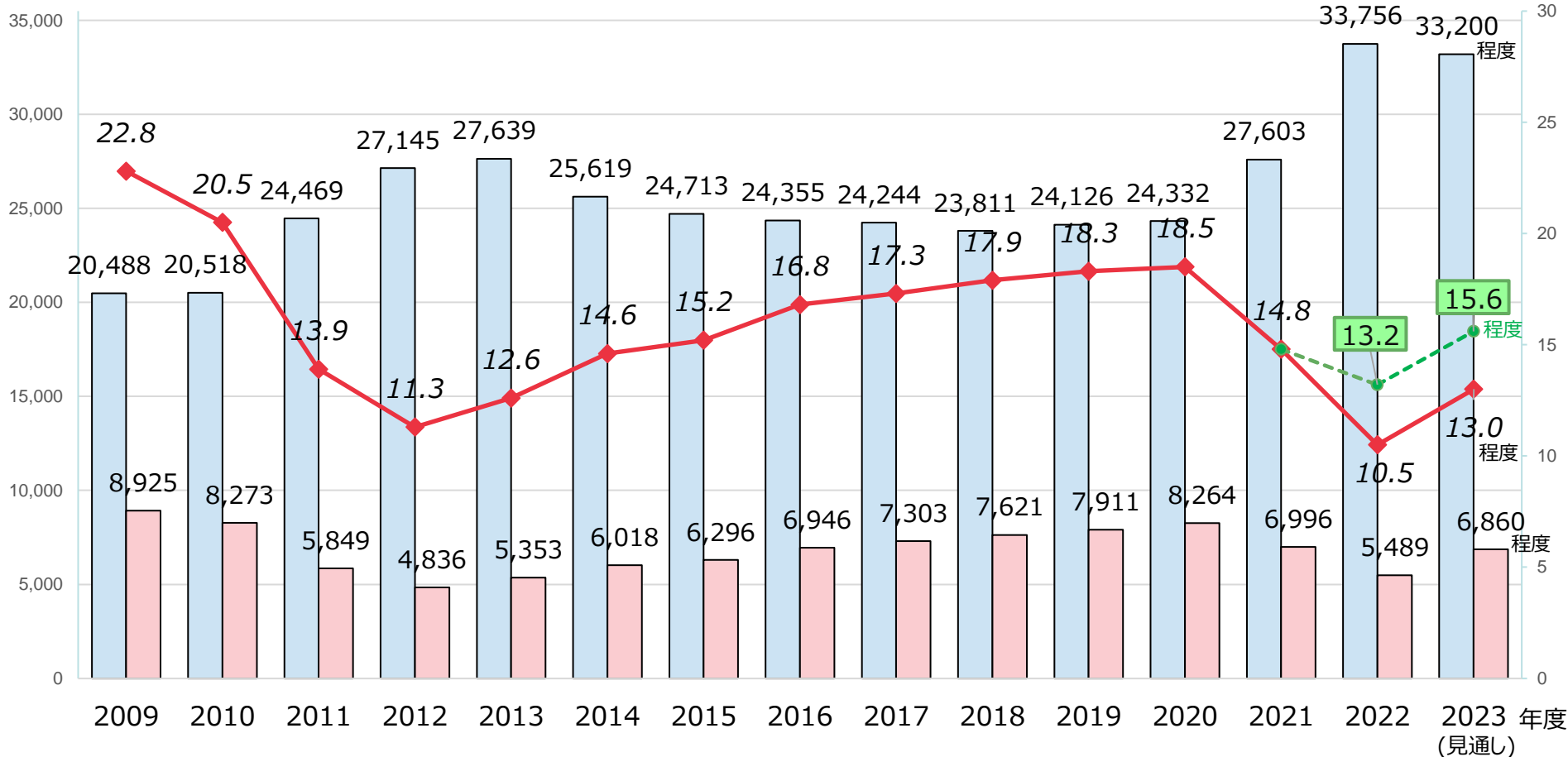


# 財政状態の推移（連結）

- ✓ 2023年度は前年度と比べ、収支が大幅に改善する見通しであることから、自己資本比率も若干改善する見込み。
- ✓ 一方で、有利子負債残高は東日本大震災直後を上回る水準で推移しており、予期せぬ自然災害の発生や近年の急激な燃料価格の変動リスクなども考慮すると、依然として厳しい財務状況にあると認識している。

有利子負債残高 自己資本 自己資本比率(右軸)

(単位：億円、%)



…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

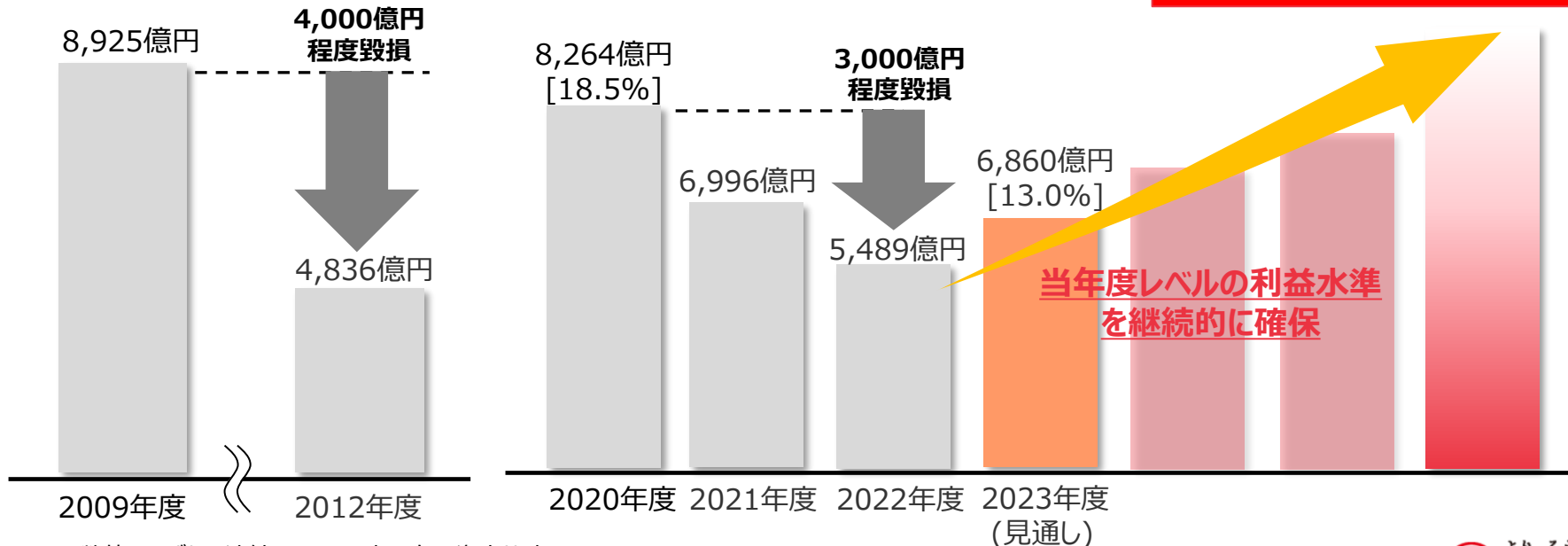
- ✓ 当社は、東日本大震災時には4,000億円程度、ウクライナ危機時には3,000億円程度の自己資本を短時間で毀損した経緯。2022年度末の自己資本については、至近のピーク時から4割程度減少している現状。
- ✓ 当年度業績見通しに基づく想定では、当年度末には「自己資本比率13.0%」「自己資本6,860億円」程度まで回復する見込み。
- ✓ 当社としては、電力の安定供給を維持していくためには、近年相次ぐ自然災害・世界的な経済危機など、高まる事業環境の振れ幅に備える観点から、自己資本を積み増す必要があると考えており、ウクライナ危機前の水準（自己資本比率18.5%程度）への早期回復を目指していくこととしている。
- ✓ このため、電力需給の最適化を図りながら、グループ全体で「サービス提案の強化」「原子力発電所の再稼働」「経営全般の徹底的な効率化」の取り組みにより、当年度レベルの利益水準を継続的に確保していく必要がある。

## 財務基盤回復に向けた方向性（自己資本の積み上げ）

ウクライナ危機前水準  
(自己資本比率18.5%程度)  
への早期回復を目指す

<東日本大震災>

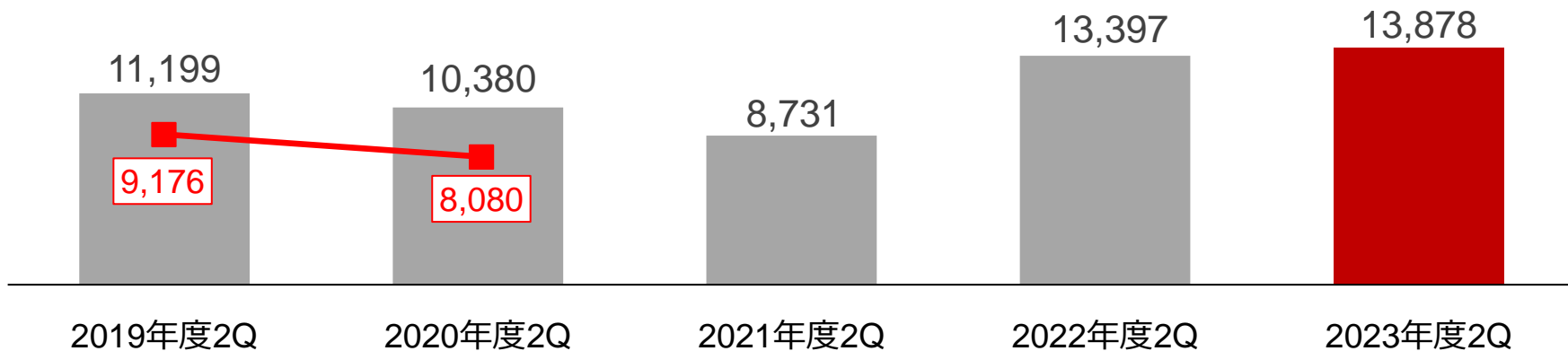
<ウクライナ危機>



※ 数値はいずれも連結ベース。[]内は自己資本比率。

## 売上高

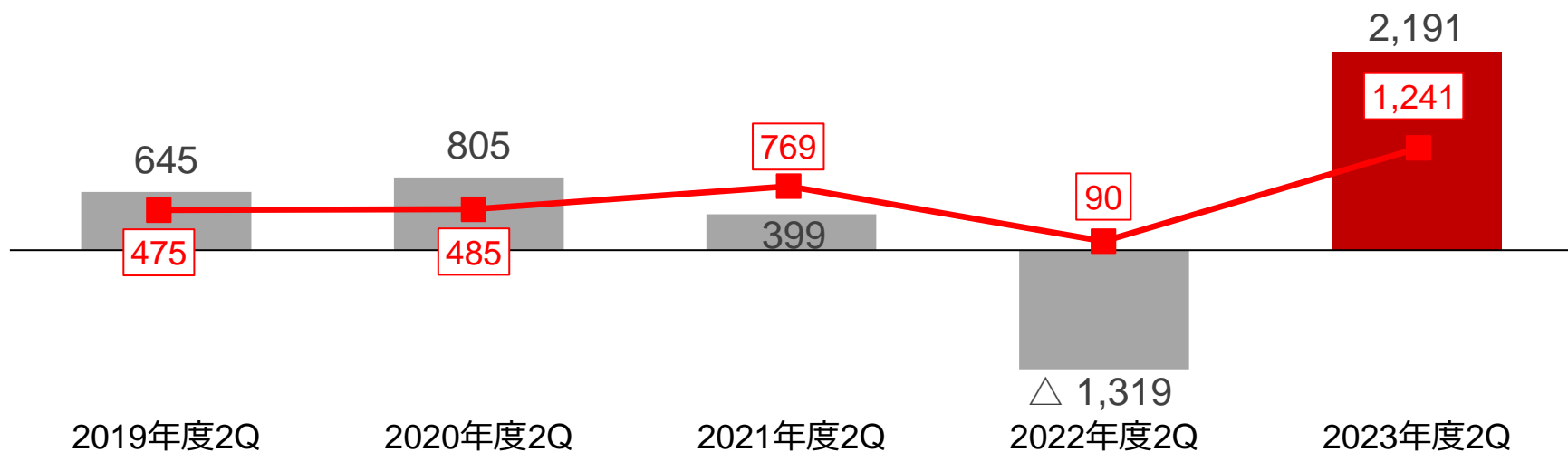
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法賦課金・再エネ特措法交付金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高。  
2021年度以降は、収益認識に関する会計基準適用後の売上高。

## 経常利益

（単位：億円）

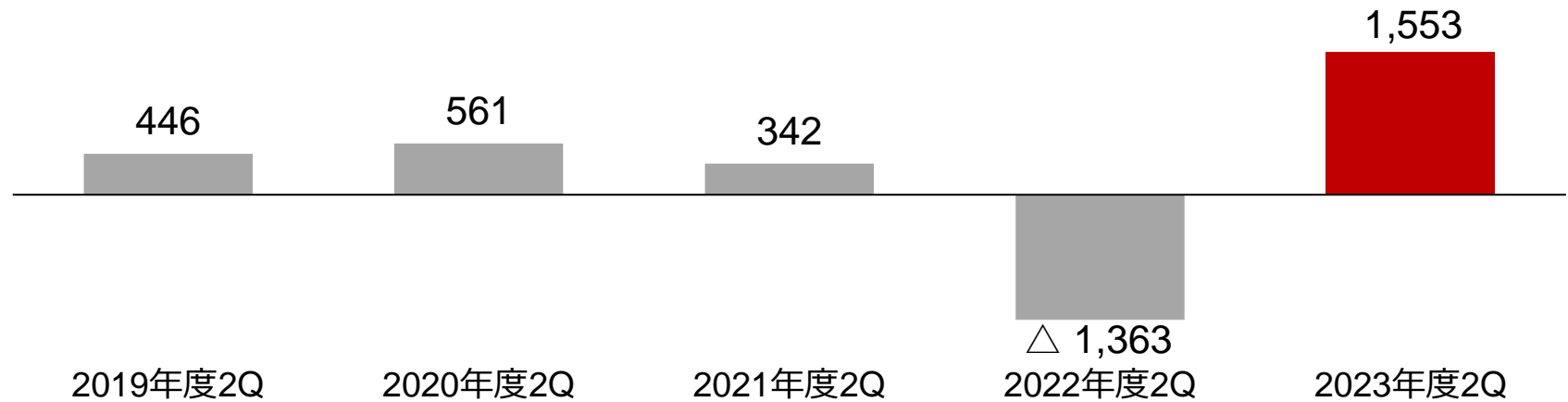


※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益。



## 親会社株主に帰属する四半期純利益

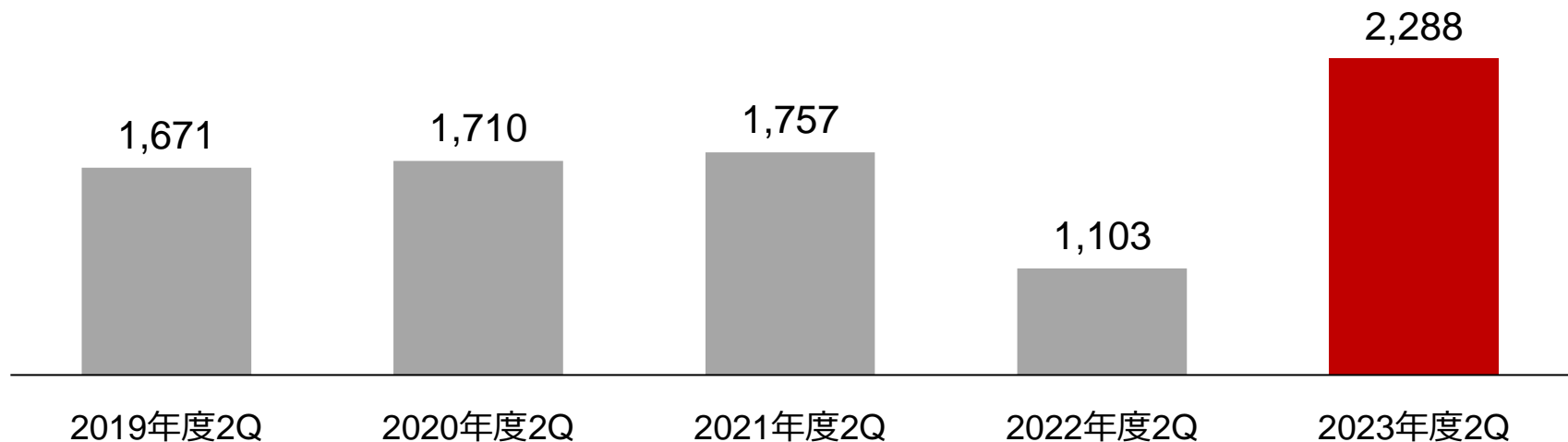
（単位：億円）



## 連結キャッシュ利益

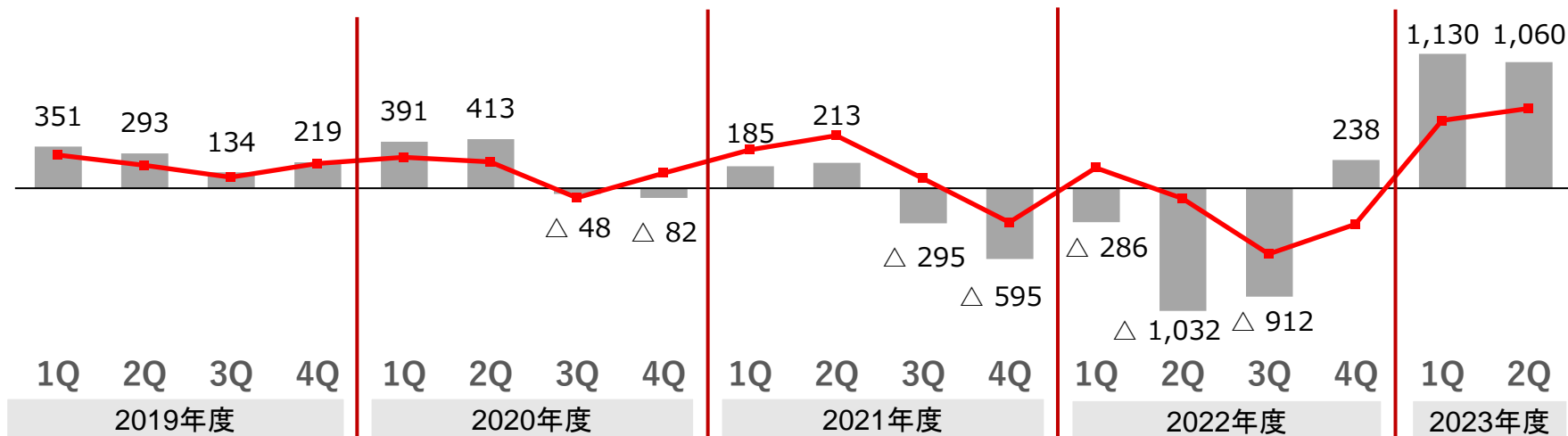
（燃調タイムラグ除き営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益）

（単位：億円）



## 経常利益

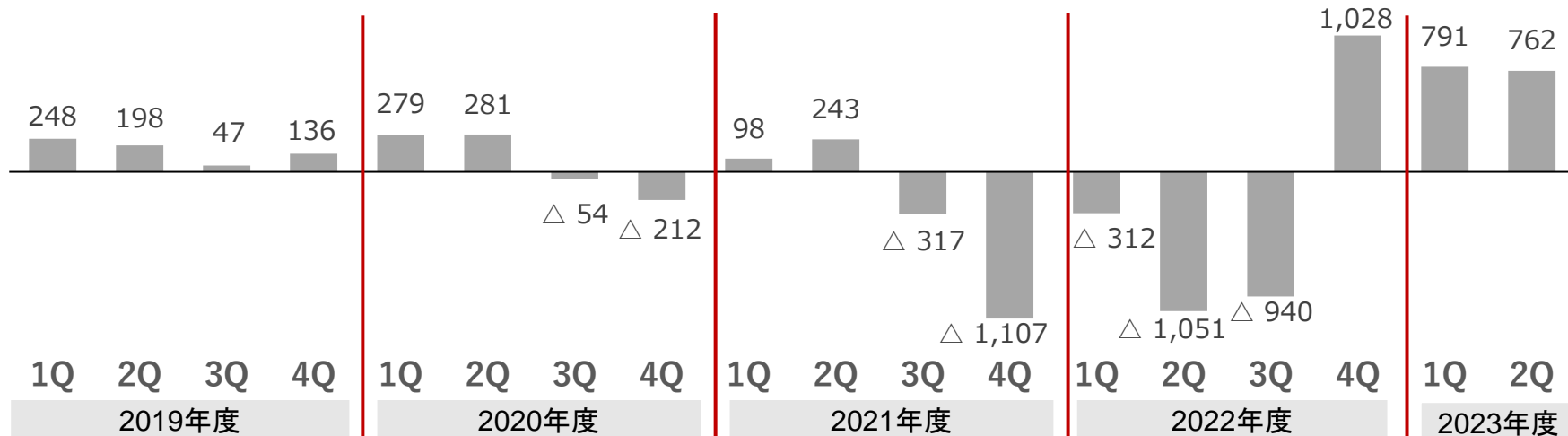
(単位：億円)



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

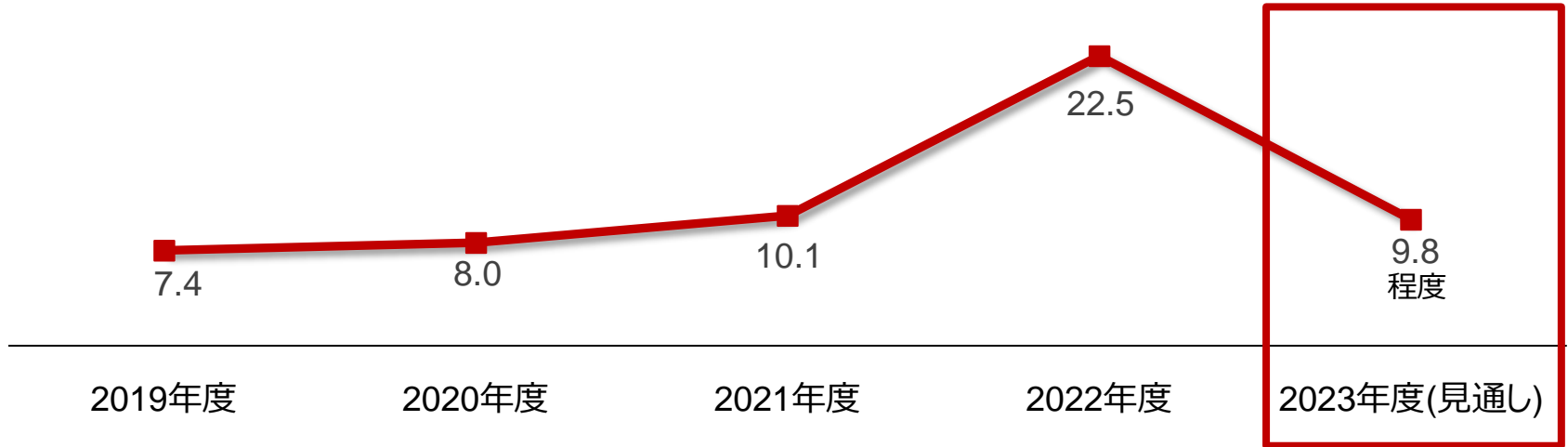
## 親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)



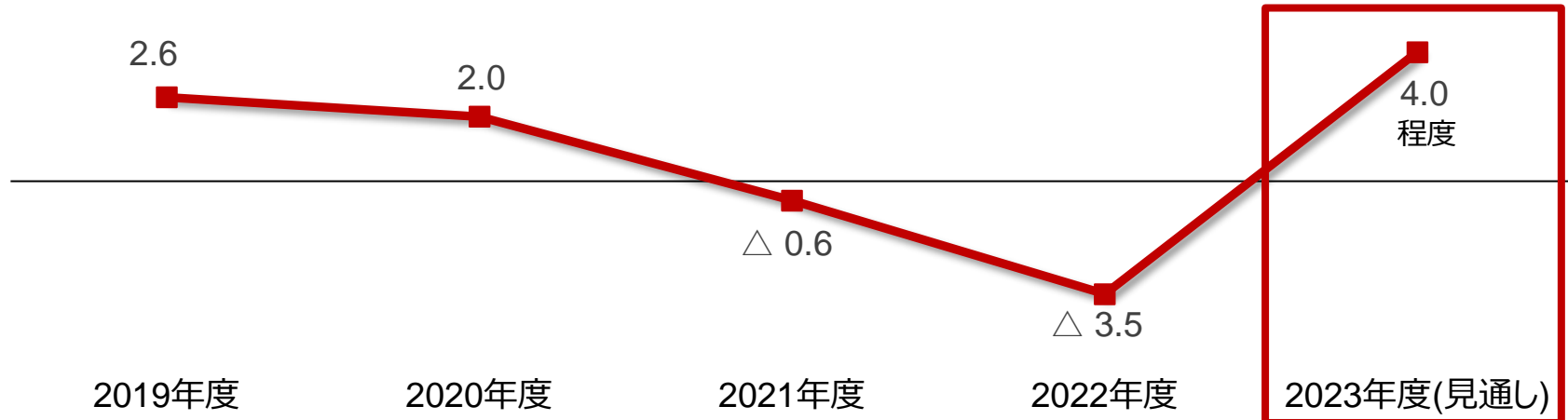
## ■ 連結有利子負債（期首期末平均）／キャッシュ利益倍率

（単位：倍）



## ■ 投下資本利益率 (ROIC) [税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

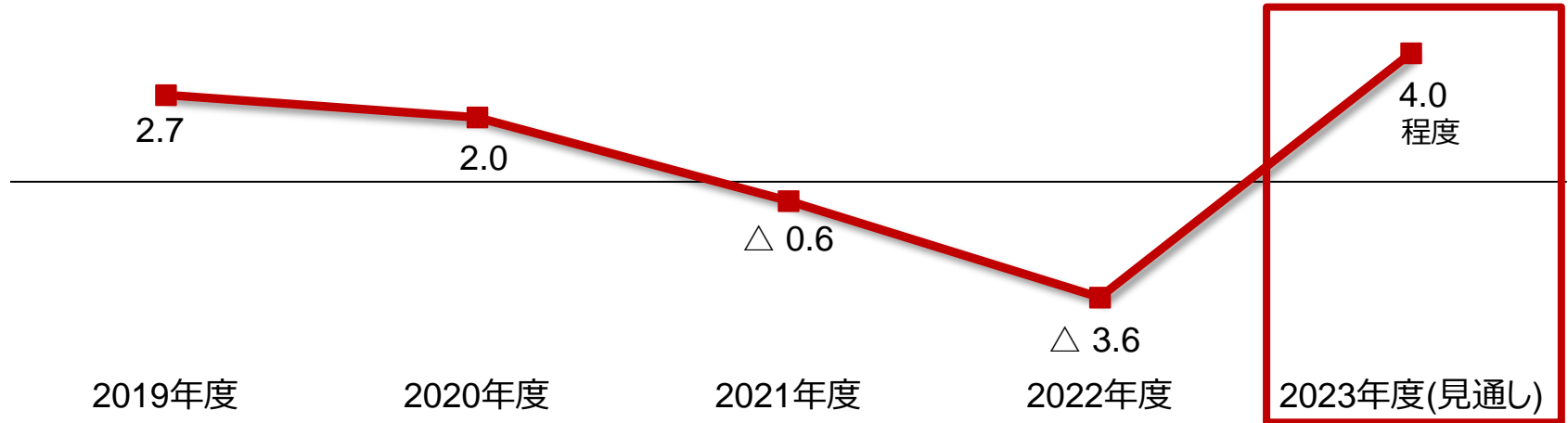
（単位：%）



※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

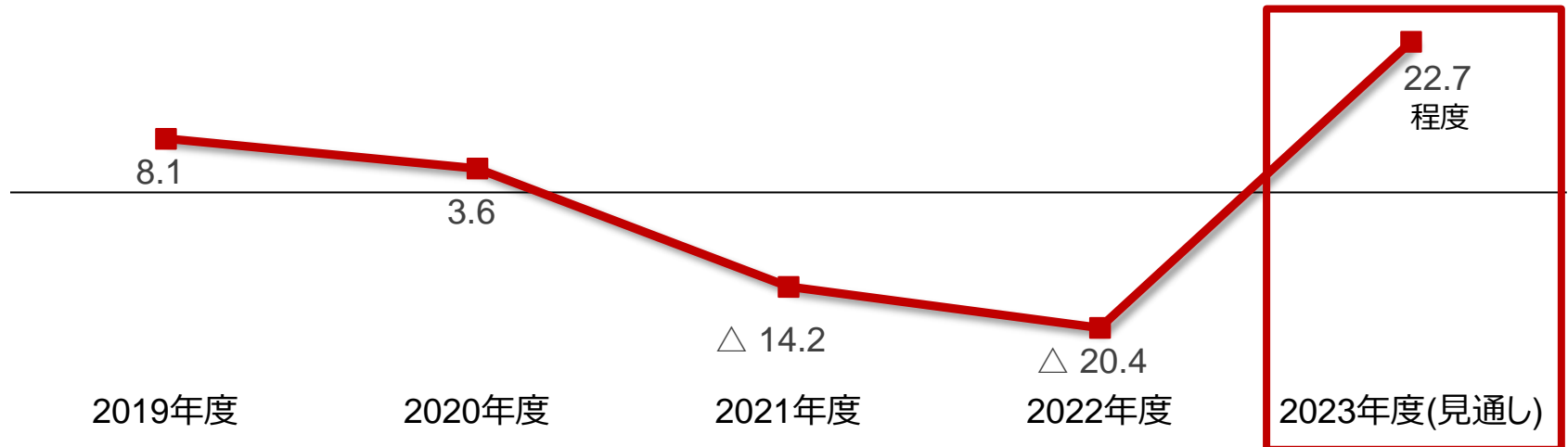
## ■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

(単位：%)



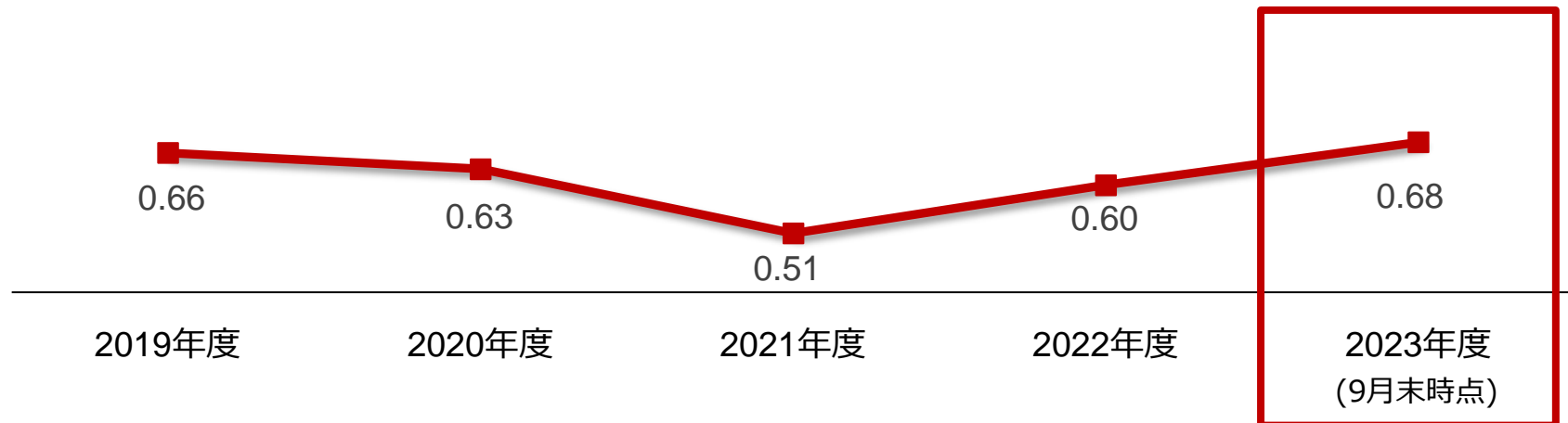
## ■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

(単位：%)



## ■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



## ■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）

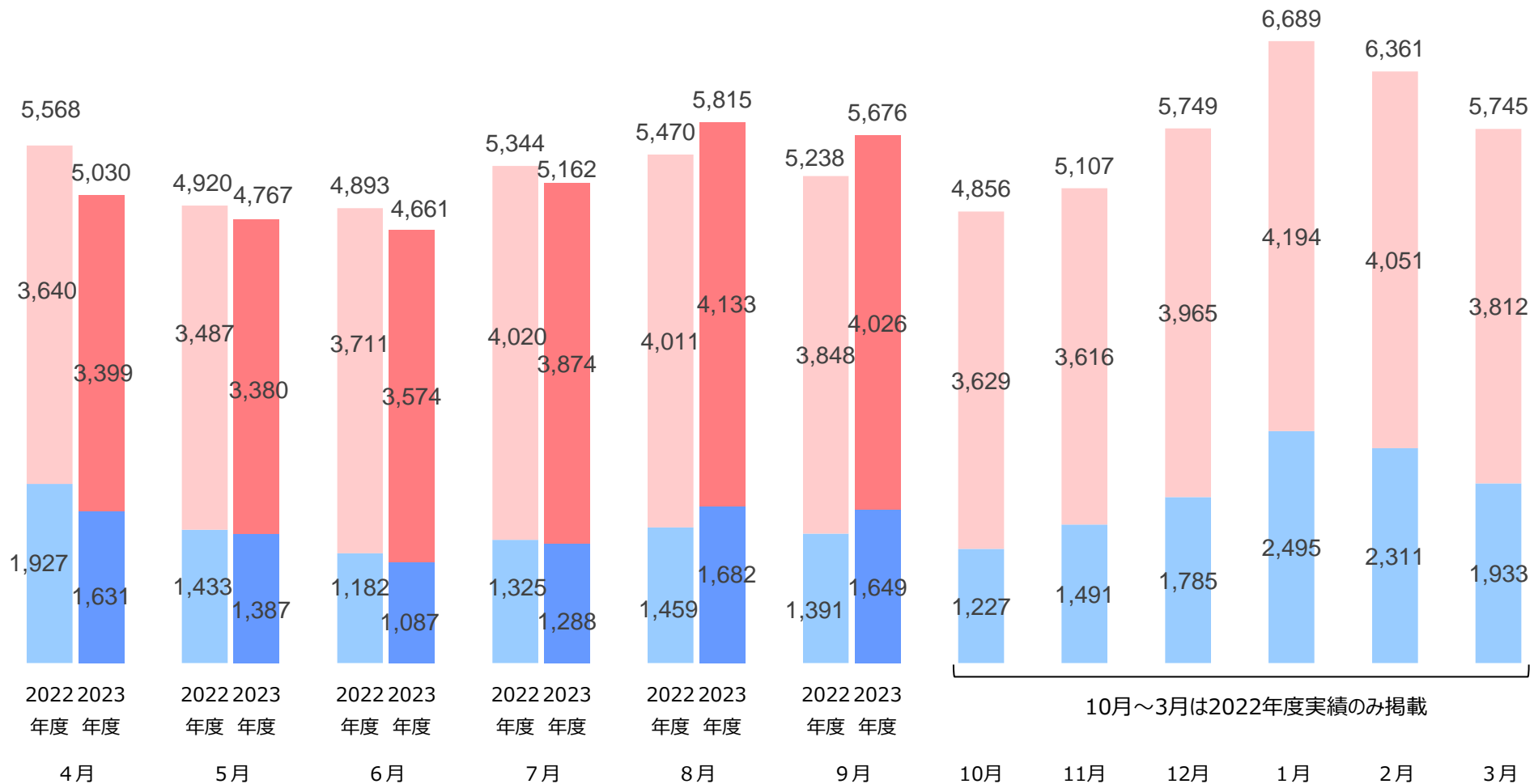


※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

# 販売電力量（小売）の月別推移

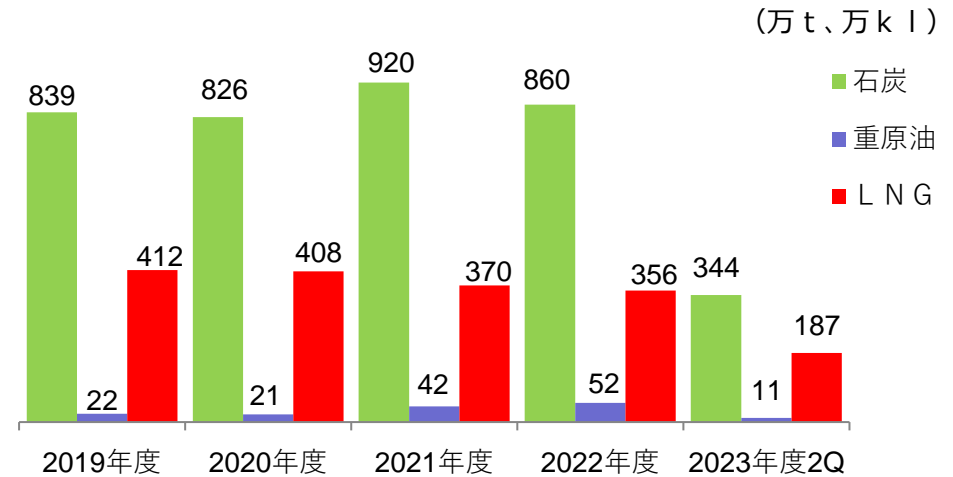
青：電灯 赤：電力

(単位：百万 kWh)

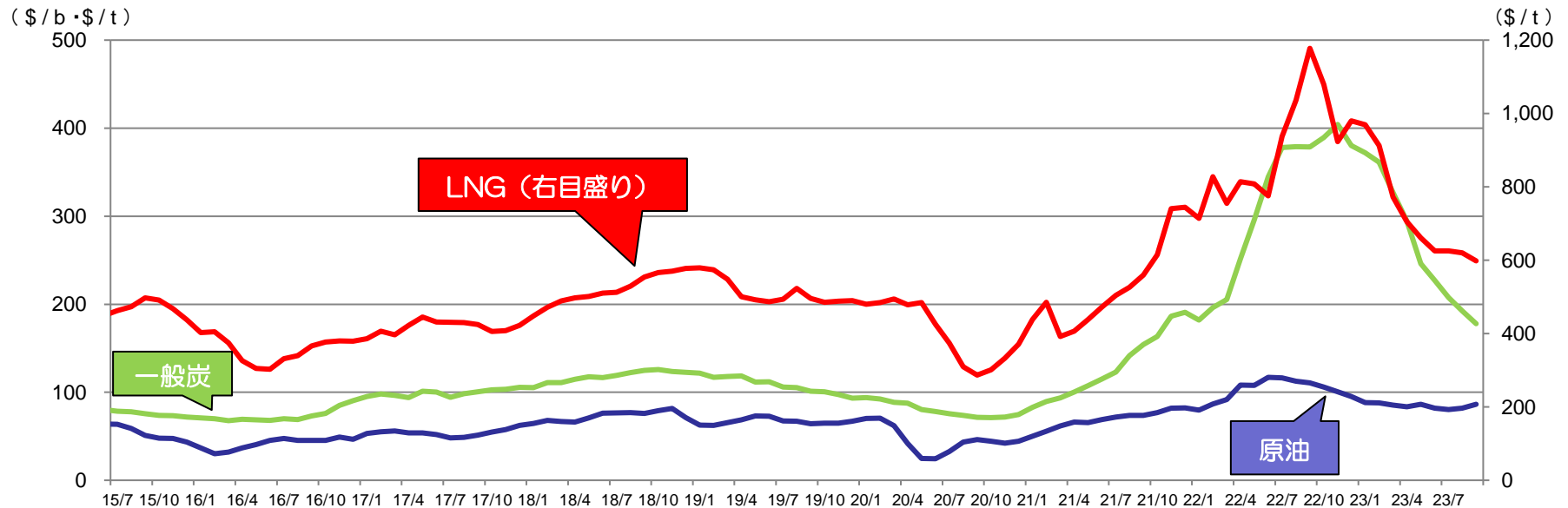


## 燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

	2022年度 2Q	2023年度 2Q	増	減	(参考) 2022年度
石炭 (万 t)	369	344	△	25	860
重原油 (万 k l)	27	11	△	16	52
LNG (万 t)	159	187		28	356



## 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



### 3. 2023年度上期のポイント

---

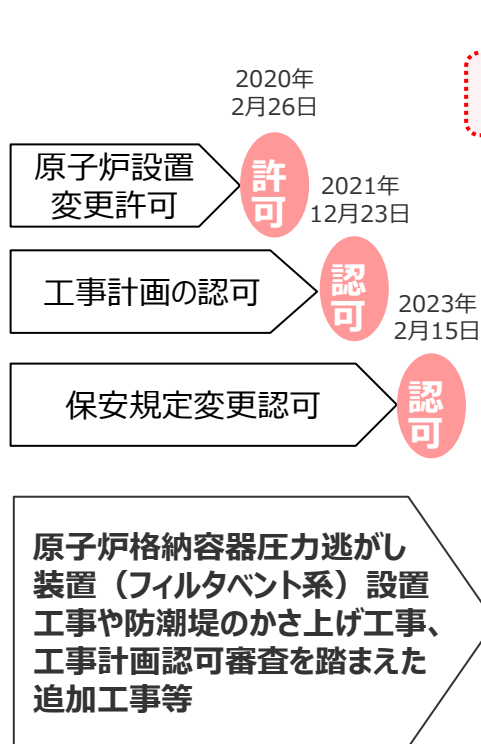


- 女川2号機の安全対策工事について、これまで2023年11月の工事完了を目指してまいりましたが、追加で実施している「電線管の火災防護対策工事」の工程に関して、作業における安全確保を前提に改めて精査した結果、**工事完了時期を2024年2月に見直し**いたしました。
- また、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、**発電機を並列して発電を開始する「再稼働」の時期は2024年5月頃、「営業運転再開」の時期は2024年6月頃**と想定しております。

## 見直し後の安全対策工事完了時期

新規制基準  
適合性審査

安全対策工事



### 今回見直し部分

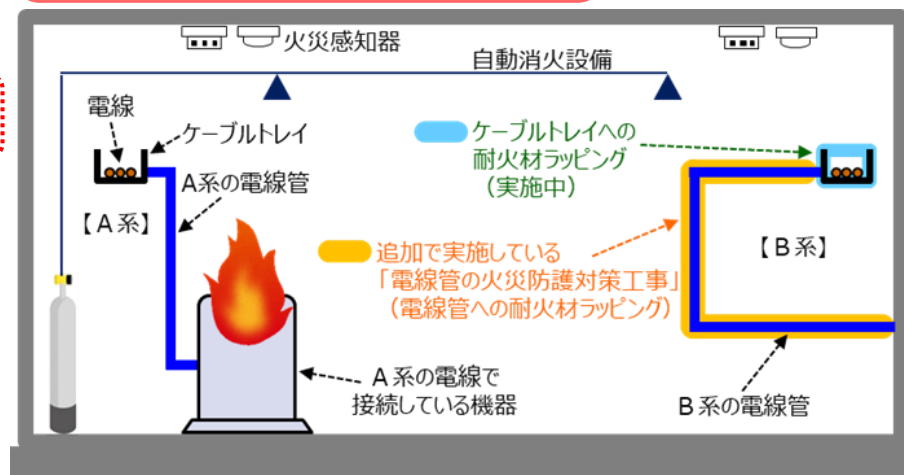
2024年 2月 2024年 5月頃 2024年 6月頃

安全対策工事完了

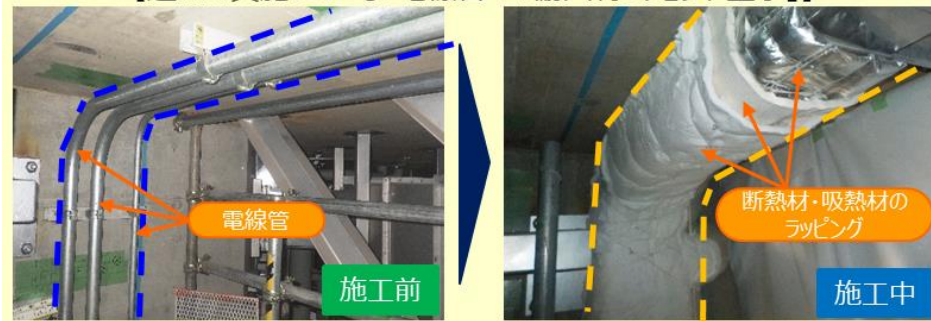
再稼働

営業運転再開

## 電線管の火災防護対策工事 概要



### 【追加で実施している「電線管への耐火材ラッピング工事」】



- 現時点において、主な安全対策工事（下段写真等）は計画どおり進捗しており、**進捗率は9割程度**となっております。
- また、設備面（ハード面）の対策だけでなく、多重化・多様化した設備を適切に扱えるよう、社員のスキル向上（ソフト面）を目的に、日頃よりさまざまな状況を想定した訓練を繰り返し実施しております。

【防潮堤かさ上げ工事】

2023年2月



2023年8月

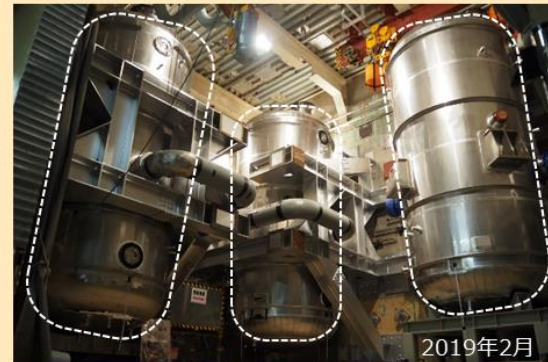


【耐震補強工事（原子炉建屋上部）】



2023年8月

【フィルタ付き格納容器ベント装置】



2019年2月

【ガスタービン発電機（電気品建屋）】



2023年1月



全交流電源喪失を想定した運転訓練  
（運転シミュレータ訓練施設）



大容量送水ポンプ車による  
冷却機能確保訓練





## 女川原子力発電所

適合性審査	①原子炉設置変更許可（2020年2月26日） ②工事計画認可（2021年12月23日） ③保安規定変更認可（2023年2月15日）
安全対策工事	現在、2024年2月の工事完了を目指し、防潮堤嵩上げ工事、フィルタベント装置の設置工事、圧力抑制室の耐震補強工事、電線管の火災防護対策工事などを実施中
使用前事業者検査	2022年5月より使用前事業者検査を実施中 主な検査工程は、①燃料体を挿入できる段階の検査が2024年2月まで、②臨界反応操作を開始できる段階の検査が2024年5月まで、③工事完了時の検査が2024年6月までと想定 なお、②の検査終了後に原子炉起動操作を行い、その後、発電機を並列し発電を開始する「再稼働時期」を、他社事例や当社の過去実績を踏まえ、一定の目安として2024年5月頃と想定



女川原子力発電所  
原子炉格納容器フィルタベント系

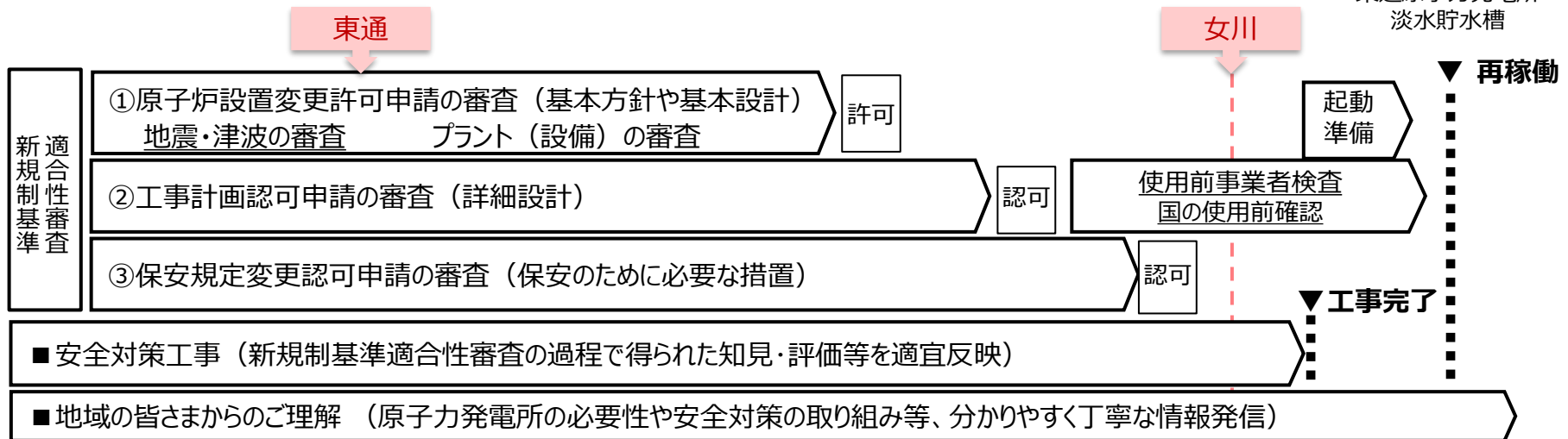


東通原子力発電所  
淡水貯水槽

## 東通原子力発電所

適合性審査	現在、原子炉設置変更許可申請（地震・津波）の審査※に対応中
安全対策工事	現在、2024年度の工事完了を目指し、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中

※ 基準地震動および基準津波の策定に関する審査。



開発・参画実績  
(2023年9月現在)

持分出力累計 約 **65** 万kW※

新規開発目標

2030年代早期に **200** 万kW

## 開発・参画中の発電所

(2023年9月末現在)

	名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模(kW)	運転開始予定
洋上風力	青森県沖洋上風力	青森	検討中	検討中
	秋田県沖洋上風力	秋田	検討中	検討中
	岩手県沖浮体式洋上風力	岩手	検討中	検討中
	秋田港および能代港洋上風力	秋田	13.86万	2023年1月(運転中)
	深浦風力	青森	7.36万	2024年2月
	能代山本広域風力	秋田	9.66万	2025年3月
	稲庭田子風力	岩手	約10万	2025年度以降
	稲庭風力	岩手	約10万	2025年度以降
	●白石越河風力	宮城	約3.8万	2026年度以降
	阿武隈南部風力	福島	約9万	2025年度以降
陸上風力	たびと中央ウインドファーム	福島	約5.46万	2027年度以降
	稲子峠ウインドファーム	福島	5.88万	2028年5月
	JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城	約4.2万	2024年4月
	●(仮称)田子風力	青森	約7.56万	2027年度以降
	下北風力	青森	9.6万	2027年以降
	JRE酒田風力リプレイス	山形	約2.75万	2026年
	大中台牧場風力	青森	0.4万	2024年11月
	深持風力	青森	9.46万	2030年度以降
	福井国見岳風力	福井	3.78万	2027年5月
	ウインドファームつがる	青森	12.16万	2020年4月(運転中)
	JRE七戸十和田風力	青森	3.05万	2021年12月(運転中)
	JRE鶴岡八森山風力	山形	1.36万	2021年11月(運転中)
	JRE折爪岳南第一風力	岩手	4.418万	2023年1月(運転中)
地熱	●木地山	秋田	1.49万	2029年
水力	●鳴瀬川発電所	宮城	0.23万	2034年度
	●新上松沢水力	青森	0.94万	2031年度
	●玉川第二水力	山形	1.46万	2022年11月(運転中)
太陽光	パワープラント津波瀬	三重	3.5万	2023年2月(運転中)
	宮城大郷ソーラーパーク	宮城	3.75万	2021年10月(運転中)
バイオ	鳥海南バイオマス発電所	山形	5.29万	2024年10月
	新潟東港バイオマス発電所	新潟	5万	2024年10月

## 主な運転開始済の発電所



【秋田港・能代港洋上風力発電所】  
秋田県秋田市、能代市 出力計138,600kW  
(2023年1月 全面営業運転開始)  
(写真提供:秋田洋上風力発電株式会社)



【ウインドファームつがる】  
青森県つがる市 出力121,600kW  
(2020年4月 営業運転開始)  
(写真提供:株式会社グリーンパワーインベストメント)



【玉川第二発電所(水力)】  
山形県小国町 出力14,600kW  
(2022年11月 営業運転開始)

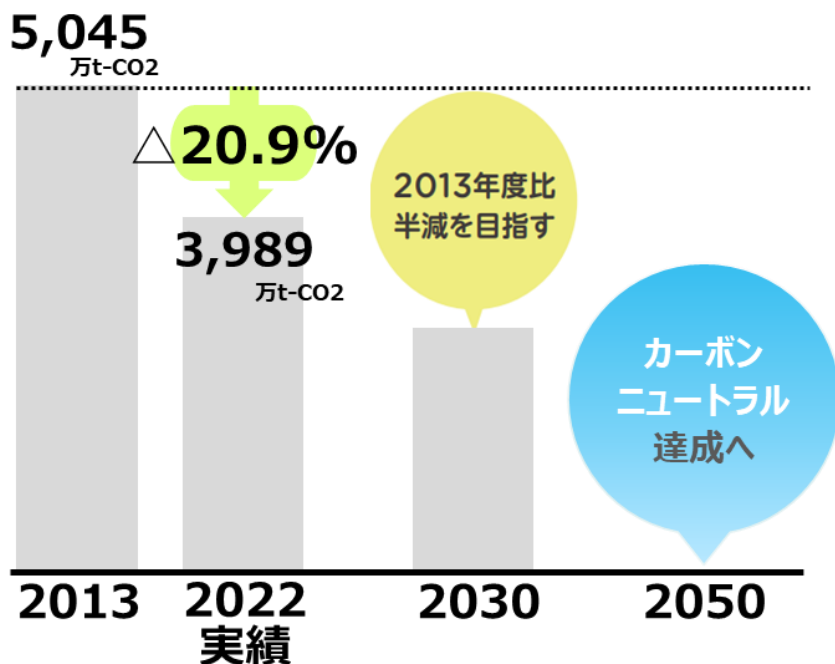


【パワープラント津波瀬】  
三重県津市 出力35,000kW  
(2023年2月 営業運転開始)

※2023年10月13日(仮称)中頓別陸上風力発電事業参画公表により持分出力累計は約70万kW。

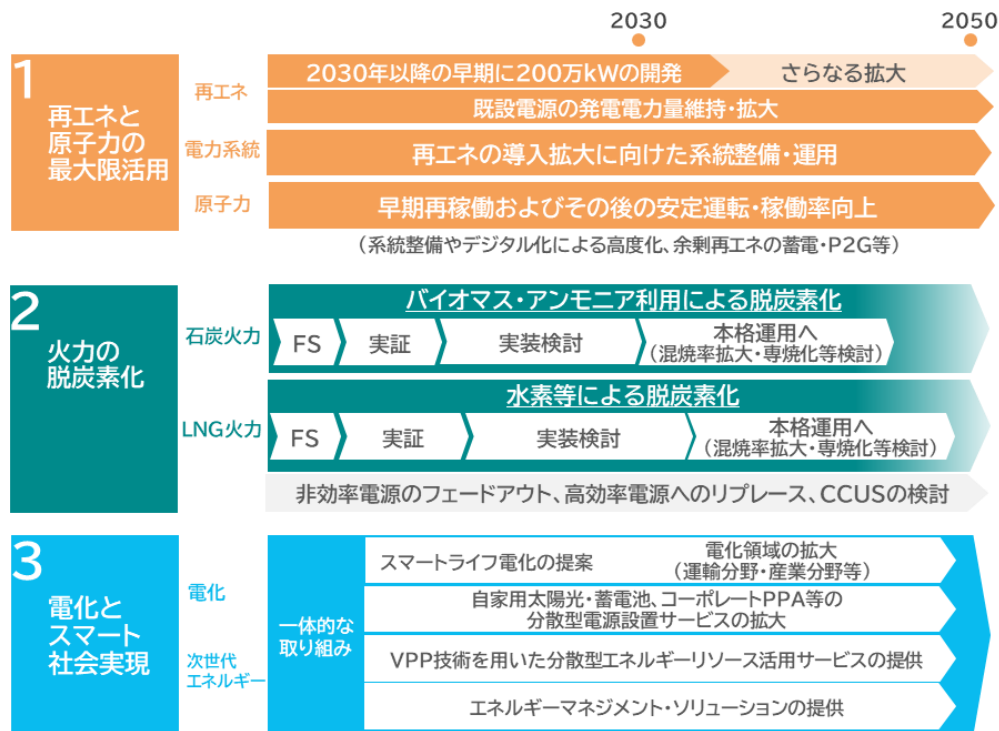
- 2021年3月に公表した「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」のもと、「**再生可能エネルギーと原子力発電の最大限活用**」、「**火力電源の脱炭素化**」、「**電化とスマート社会実現**」の3つを柱として、当社企業グループのCO2削減に取り組んでいます。
- 2050年カーボンニュートラルに向け、まずは**2030年度までにCO2排出量を2013年度比で半減**を目指すこととしており、**2022年度実績では約21%の削減**となりました。

## CO2削減目標および進捗状況

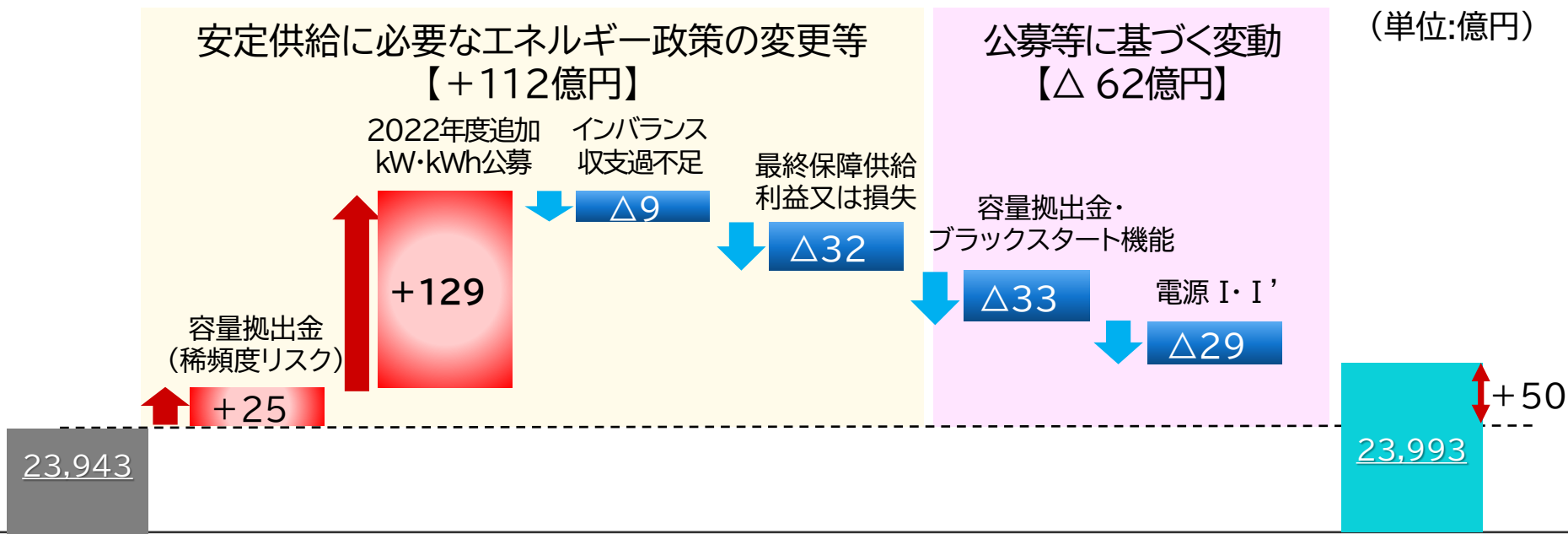


※従来、小売事業におけるCO2排出量を表示していましたが、発電ベースのCO2排出に着目するGXリーグ第1フェーズへの参画を機に、発電事業におけるCO2排出量への表記に改めています。

## 2030年、2050年に向けたロードマップ



- 東北電力ネットワークは、2023年4月より導入された新たな託送料金制度において、2023～2027年度（第1規制期間）の託送供給等に係る収入の見通しについて、総額2兆3,943億円（4,789億円/年）として、経済産業大臣より2022年12月23日に承認を受けております。
- 今回、2024年度の発電側課金制度導入に伴う託送料金の見直しに合わせ、収入の見通し承認後に国の審議会で整理された容量拠出金（稀頻度リスク）見直しや、2022年度追加kW・kWh公募等、安定供給に必要なエネルギー政策の変更等に伴い発生した費用や、公募等により確定した費用について、送配電設備をご利用の皆さまに公平に負担いただく観点から、収入の見通しの変更承認申請（期中調整申請）を行いました。
- これにより、**収入の見通しは、50億円増の総額2兆3,993億円（4,799億円/年）**となり、今後、国による審査を経た後、同大臣の承認を受けて決定されます。
- その後、電気事業法の規定により**託送料金単価の改定に係る託送供給等約款の変更認可申請を行い、同約款については、2024年4月1日から適用される予定**です。
- 東北電力ネットワークでは、東北6県および新潟県のお客さまの安全・安心で豊かな暮らしを支えるために、引き続き電力の安定供給とコスト低減の両立にしっかりと取り組んでまいります。



直近承認額

(2022.12.23) ※端数の関係で合計・差引等は一致しないことがある。金額は5年合計の金額。

今回申請額

(2023.9.29)



## 経営情報・財務情報関係

(当社ホームページURL)

東北電力 : プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/2023index.html>  
 お知らせ [https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227\\_821.html](https://www.tohoku-epco.co.jp/information/1187227_821.html)  
 東北電力ネットワーク : プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>

公表日	テーマ
4/17	経済産業省(資源エネルギー庁)からの再生可能エネルギー業務管理システムの不正閲覧事案に関する指導の受領について
4/17	新電力のお客さま情報等の不適切な取り扱いに対する電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告の受領について
5/10	東北電機製造株式会社の株式の一部譲渡について
5/12	電力・ガス取引監視等委員会からの業務改善勧告に対する報告書の提出について
5/12	経済産業省資源エネルギー庁からの指導に対する報告書の提出について
5/19	小売規制料金の値上げ認可について
5/19	小売規制料金の値上げ認可に伴う「低圧自由料金の見直し」について
5/19	離島等供給約款〔低圧用〕の変更届出について(東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
6/1	東北電力・東北電力フロンティアによる「夏の節電アクション」の実施について
6/2	第559回社債の発行について(個人投資家向け)
6/19	仙台CATVの「ケーブルテレビ」「インターネット」と東北電力の「電気」のセットプランを提供開始
6/28	第99回定時株主総会の開催結果について
6/29	新電力のお客さま情報の不適切な取り扱い等に対する個人情報保護委員会からの「個人情報等の取扱いについて(指導及び報告等の求め)」の受領について
7/19	令和5年7月7日からの大雨により被災されたお客さまに対する電気料金の特別措置について
7/24	のしろエネルギーサービスと東北電力によるガス・電気の設定販売開始について～「都市ガス」・「LPガス」と「電気」の設定プランを提供開始～
8/29	お客さまの課題解決を支援するビジネスマッチングサービス「東北電力Biz Sync」の提供を開始
8/31	「送配電システムズ合同会社」の設立について(東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
9/1	東北電力・東北電力フロンティア Web会員向け新サービス「eポイントモール」の提供開始について～「総額10万ポイント みんなで山分けキャンペーン」スタート～
9/8	2024年度向け電力の卸販売に係る入札の実施について
9/12	「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の継続を受けた電気料金の特別措置の認可申請について
9/13	令和5年台風第13号により被災されたお客さまに対する電気料金の特別措置について
9/15	コンプライアンス推進室の設置について
9/22	東北電力グループDX推進方針の策定について ～「よりsoxnext」実現に向けた取り組みをDX推進で加速～
9/25	託送供給等約款の変更認可申請について(東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
9/29	個人情報保護委員会からの個人情報等の取り扱いに係る指導に対する報告書の提出について
9/29	<a href="#">「託送供給等に係る収入の見直し」の変更承認申請について(東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)(P.35参照)</a>
9/29	<a href="#">「東北電力グループ統合報告書2023」の発行について(P.39参照)</a>

## ESG関係

公表日	テーマ
4/24	今別線増強工事に係る本格工事開始について (東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
4/27	東北電力株式会社と株式会社七十七銀行によるカーボンニュートラルの推進に関する連携協定の締結について～地域社会・地域企業の脱炭素実現に向けて～
4/27	グリーンローンによる資金調達の実施について
4/28	「GXリーグ」への参画について
5/19	東花巻変電所増設の本格工事開始について (東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
5/25	東新潟火力発電所リブレースに関する環境影響評価の準備開始について
5/31	東北電力 地域づくり支援制度「まちづくり元気塾」2023年度支援団体の選定とサポート開始について ～「孤独な育児」の解消に取り組む「一般社団法人子育てプラットフォームMaRU(まある)」の活動をサポート～
6/29	グリーンローンによる資金調達の実施について
7/14	東北電力グリーンファイナンス定期レビュー結果について
8/8	JOGMEC令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」に関する東新潟地域における調査業務の受託について
8/31	秋田河辺支線新設工事の本格工事開始について (東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
9/15	変電所の運転・保守業務の品質向上および効率化に向けた「変電所操作支援システム」の実証試験開始について (東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
9/22	東北電力地域づくり支援制度「東北・新潟の活性化応援プログラム」2023年助成団体の決定について
9/26	<a href="#">新潟火力発電所5号系列における水素混焼実証の開始について (P.39 参照)</a>

## 再生可能エネルギー関係

公表日	テーマ
4/7	河北町役場庁舎への「やまがた水力プレミアム」の供給開始および認証書の交付について
4/27	「Power-to-Gas」の実用化に向け、FH2Rを用いたシステム制御の高度化推進 ～水素を用いたエネルギー貯蔵・利用の実用化に向けNEDO技術開発事業を延長～
4/28	「株式会社プレステージ・インターナショナル」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
5/8	両津火力発電所「蓄電池システム」の設置工事開始について (東北電力ネットワーク株式会社によるプレスリリース)
5/12	オフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約の締結について～「77ソーラーパーク富谷」による再生可能エネルギー電力の導入～
5/19	山形県営水力発電所の電源を活用した「やまがた希望創造パワー」の追加募集について
6/2	芦野工業株式会社への「やまがた水力プレミアム」の供給開始および認証書の交付について
6/9	「株式会社プレステージ・インターナショナル」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
7/7	「浅舞酒造株式会社」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
7/13	「秋田比内や株式会社」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
7/27	「東芝自動機器システムサービス株式会社」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について
7/28	「(仮称) 男鹿市、潟上市及び秋田市沖洋上風力発電事業 環境影響評価方法書」の届出・送付と縦覧・説明会の開催について
8/29	<a href="#">太陽光パネルの適正なリユース・リサイクルに向けた新たな実証事業について</a> ～環境省「国内資源循環体制構築に向けた再生可能エネルギー製品及びベース素材の全体最適化実証事業」に当社応募案件が採択されました～ (P.39 参照)
9/1	「株式会社プレステージ・インターナショナル」への「あきたEネ！オプション水力100%」の供給開始および認証書の交付について



## 原子力関係

公表日	テーマ
4/28	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等 (2023年3月末現在) に関する報告について
5/12	女川原子力発電所構内における負傷者発生について
5/31	女川原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請の補正について
6/14	女川原子力発電所敷地内における火災の発生について
6/23	女川原子力発電所敷地内における火災発生に係る原因と対策について
7/3	女川原子力発電所2号機における所内常設直流電源設備 (3系統目) の設置等に係る事前協議申し入れについて
7/4	女川原子力発電所2号機における所内常設直流電源設備 (3系統目) の設置等に係る原子炉設置変更許可申請について
7/12	女川原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設の設置に係る原子炉設置変更許可申請の補正について
7/24	東通原子力発電所敷地内における火災の発生について
9/28	<a href="#">女川原子力発電所2号機における安全対策工事完了時期の見直しについて (P.30~32 参照)</a>

## スマート社会実現事業関係

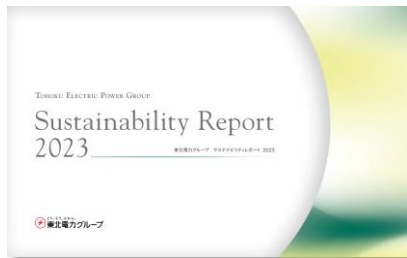
公表日	テーマ
4/25	泉パークタウン朝日における家庭向けデマンドレスポンスサービス実証の実施について
4/28	スマート社会の実現に向けたオープンイノベーションプログラム「TOHOKU EPCO OPEN INNOVATION PROGRAM 2023」の実施について
6/22	東北電力のXらしサービス「草刈り・剪定サービス」の提供を開始～雑草・庭木でお困りの方はお気軽にご相談ください～
6/22	東北電力のXらしサービス「害虫・害獣除害サービス」の提供を開始～害虫・害獣でお困りの方はお気軽にご相談ください～
6/22	東北電力のXらしサービス「空き家管理サービス」の提供エリアを拡大～たくさんの思い出が詰まった大切な空き家の管理をお手伝い～
7/3	<a href="#">株式会社パワーエックスとの事業提携契約の締結について～次世代エネルギーサービス領域における蓄電池システムの活用～ (P.39 参照)</a>
8/9	デジタル技術を活用した「NFダムカード」第2弾の販売開始 ～レストゲートを有する21ダムのセットを期間限定で販売～
8/31	東北電力フロンティア「水の子カラ～あきたeでんき～ (秋田を育むカラと、次の世代へ。)」の提供について

## 経営情報・財務情報関係

### 「東北電力グループ統合報告書2023」の発行について

(9月29日お知らせ分)

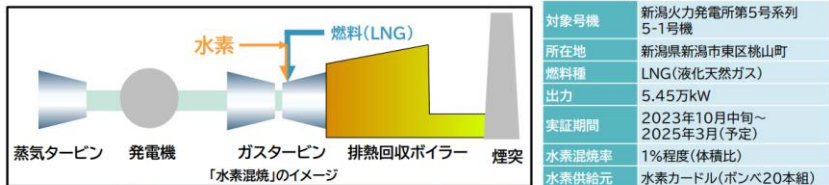
- 9/29に「東北電力グループ統合報告書2023」を当社HPへ掲載。
- 今年度の報告書では、「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」に係る指標・目標とその実績の開示や、新たに策定した「人権方針」「DX方針」のご紹介など、サステナビリティに関する記載のより一層の充実を図っている。



## ESG関係

### 新潟火力発電所5号系列における水素混焼実証の開始について(9月26日プレスリリース分)

- 新潟火力発電所5号系列において、事業用ガスコンバインドサイクル火力発電所では国内初となる水素混焼試験を実施。
- 当初のスケジュール(2024年度)より前倒し、本年10月より実証開始。



取組み	2021	2022	2023	2024	2025	2026～
新潟火力における水素/アンモニア共燃実証	FS	詳細検討・設備改造	実証	実証で得られた知見を展開		
水素/アンモニア混焼専焼設備実装検討		FS・詳細検討		実装検討		

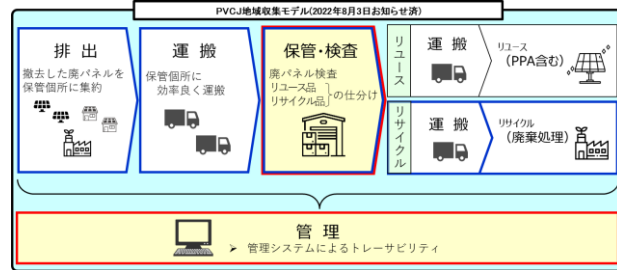
新潟火力発電所5号系列

スケジュール

## 再生可能エネルギー関係

### 太陽光パネルの適正なリユース・リサイクルに向けた新たな実証事業について(8月29日プレスリリース分)

- 本年秋ごろをめどに、太陽光パネルの適正なリユース・リサイクルに向けた新たな実証事業を開始。
- 本事業では、太陽光パネルの材料の把握とデータベース化、使用可能年数の評価等に加え、CO2排出量を含む環境負荷の低減効果の評価を実施。



## スマート社会実現事業関係

### 株式会社パワーエックスとの事業提携契約の締結について(7月3日プレスリリース分)

- 自然エネルギーの普及ならびに蓄電、送電技術の進化において新規事業を展開する株式会社パワーエックスと事業提携契約を締結。
- 今後、同社の定置用蓄電池等の製品を活用しながら、スマート社会実現に向けた取組みを加速させるとともに、新規事業・サービスの検討も進めていく。



パワーエックス社  
定置用蓄電池「Mega Power」  
(同社岡山蓄電池工場)

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。